

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 9 日現在

機関番号：33908

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25380710

研究課題名(和文)福島原発事故の衝撃：再帰的近代と地方政治の再編

研究課題名(英文)Local politics after the Fukushima nuclear accident

研究代表者

松谷 満 (Matsutani, Mitsuru)

中京大学・現代社会学部・准教授

研究者番号：30398028

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、原発事故によって、被災地福島にどのような変化があったのかを明らかにすることである。本研究では、福島市民を対象とする質問紙調査、市議員などを対象とする聞き取り調査を行った。その結果、福島では他地域と比較して政治不信が高まっていること、政治の側では結果的にさほど大きな変化が生じておらず、世論とのあいだに乖離がみられることが明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to clarify how local politics changed after the Fukushima nuclear accident. We conducted questionnaire survey (electorate) and interview survey (politician) in Fukushima. We found that there were strong distrust in politics, but local politics had virtually unchanged in Fukushima.

研究分野：社会学

キーワード：社会学 政治学 環境 市民意識 ライフ・ポリティクス

1. 研究開始当初の背景

(1) 東日本大震災とそれに伴う福島原発事故は、被災地福島の人びとの生活に非常に大きな影響を及ぼした。その影響は、強制避難地域の住民だけでなく、広範に及んでいる。具体的には、健康影響への不安感とそこからくるリスク対処行動、農業を中心とする風評被害、差別への不安、そしてリスク認知の違い、賠償の違いなどによるさまざまな分断といったことがあげられる。しかも、その影響は5年以上が経過してもけっして解消されるものではなく、いつ終わるともされない「被災」が続いている。

(2) このような被災地福島において、「政治」にはどのような変化があったのだろうか。原発事故のインパクトは、人びとの意識や行動を変えたと同時に、政治にも大きな刻印を残すのではないかと。

実際に研究開始当初、福島ではさまざまな政治の変化を目の当たりにすることができた。まず、県知事・議会がともに県内原発全ての廃炉を明言し、一致して意見表明を行った。原発事故があったうえでは当然のことと思われるかもしれないが、他県原発が再稼働へと進んでいるなかで、きわめて特異な動きといえる。

次に、主要な市長選（福島、郡山、いわき他）において、多くの議員・団体の支援を受けた現職が相次いで敗れるという事態が生じた。個別にはさまざまな要因があるといえるが、原発事故なしには決して生じえなかった現象といえる。

(3) これまでも「環境」「災害」と「地方政治」をめぐる研究は多くあるが、本研究がとりわけ参照すべきは「水俣」「沖縄」の経験であると思われた。それは、(1) リスクが「現前化」しており、人々の生活に深刻な影響を及ぼしている、(2) リスクの発生源はすでに地域社会システムに組み込まれており、単に排除すれば解決するという問題ではない、という理由による。

原発事故は福島における市民の政治意識、ひいては政治構造をどのように変化させるのか、中央—地方関係や地域政治システムは変わるのか、またそれを規定する要因は何か。国政との関係で福島の政治構造の変容を同時代的に追跡することにより、現代日本の地方政治が抱え込まざるを得ない問題の本質を解明したいと考えた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、原発事故によって、被災地福島の政治にどのような変化があったのかを明らかにすることである。

①市民の政治意識はどのように変化したのか、②政党や団体の方向性や行動に変化があったのか、③全体として中央—地方関係や地域政治システムに変化があったのかを解

明することが具体的な課題である。とうぜん、④変化の促進（阻害）要因は何かという問いも含まれる。

3. 研究の方法

研究は質問紙調査と聞き取り調査によって進められた。

(1) 質問紙調査

福島市民を対象とする質問紙調査を郵送で行った。前年の福島市長選において現職市長が敗退する結果となったが、①有権者の投票行動はどのような要因に影響されていたのか、②そこには原発事故の影響はどの程度みられるのか、③政府に対する不信感や環境意識等に明確な違いがみられるのか。これらが主な問いとして設定された。比較可能な形とするため、各種世論調査や他の学術調査と共通の項目をできるだけ取り入れるようにした。

市長選直後、福島市において選挙人名簿をもとにサンプリングを実施し、福島市民の約2%、3,100名を対象者とする質問紙調査を郵送にて実施した。実施時期は2014年3月である。結果、約39%の有効回答票を得ることができた。

データ分析は通常の計量的分析のほか、自由回答についても計量的な分析を行っている。

(2) 聞き取り調査

初年度から継続して、地元の政治家や団体への聞き取り調査を実施した。その前段階として、福島県議会および福島市議会の議事録を通覧し、その傾向について検討を行っている。原発事故後の1年は、議会でも事故関連の質疑がかなりの割合を占めていた。2年目以降は、その数が減少し、5-6年目になるとかなり頻度が少なくなっていた。

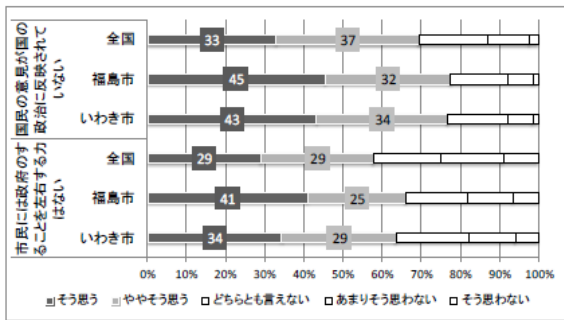
聞き取り調査は福島市を中心に実施している。原発事故後の政治の変化をとらえるべく、事故後の出来事について逐一証言してもらうようにした。最終的に調査対象者は議員9名、団体関係者4名となった（いずれも延べ人数）。他に、一般市民に対しても複数名の調査を実施している。

4. 研究成果

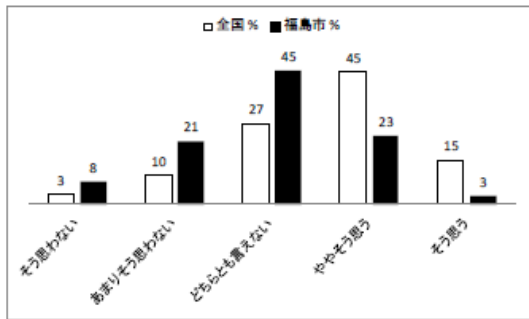
(1) 有権者の政治・社会意識

福島市民の政治・社会意識が他地域とどのように異なるかを分析した。

- ①現政権および政権政党に対し否定的な評価が強い。
- ②政治への無力感や政治家全般への不信感も強い。
- ③脱原発の志向は強いものの、脱成長（環境重視）志向全般が強まったといえるような明確な傾向はみられない。
- ④一般的信頼の低さが、きわめて明確にあらわれている。



政治不信・無力感



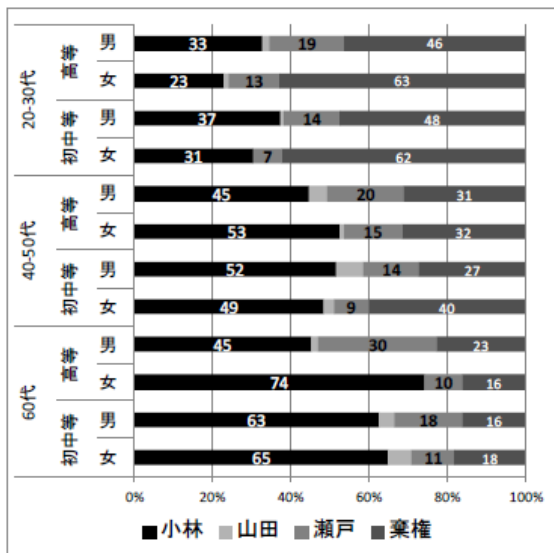
一般的信頼（「大部分の人々は信頼できる」）

- ⑤原発事故の影響が強いと思われる若年・中年層よりも高年層において政権への批判、脱原発への志向が強まっている。
- ⑥原発事故にともなうリスク認知や不公平感の影響について分析を行ったところ、リスク認知や不公平感は政権政党や首相に対する評価を低めさせ、政治的無力感を強め、脱原発、脱成長志向をも強める方向に作用していることが明らかとなった。

(2) 投票行動の分析

福島市長選、参院選という 2013 年に実施された 2 つの選挙での投票行動について分析を行った。

- ①福島市長選は、女性、高年層、非大卒層という周辺層が既成政治を否定するという意思表示を行った選挙だった。



市長選の投票 (小林が当選した新人候補)

- ②国政選挙では政治的有効性感覚や脱原

発・脱成長志向が自民一非自民への投票を分かち要因としてはたらいていた。

(3) 自由回答の分析

分析の結果、小学生以下の子どもをもつ人では、子どもを取り巻く環境の変化や将来への影響に強い関心があること、小さな子どもを持たない場合、男性はより国や政治のありかたに関心を向けることが明らかになった。つまり、子どもをもつ人びとは、家族の安全や安心により注力せざるを得ず、他者や政治の動向にまで関心を向ける余裕があまりないのだと推察された。そのことが、(1) (2) の結果にも影響していると考えられる。

(4) 聞き取り調査の結果

福島市議会を中心に聞き取り調査を行った。市民意識の調査では、政治に対する不信感、他者に対する一般的な不信感が増しているという変化がみられた。一方、政治の側においては、それほど大きな変化は生じていないようである。

- ①原発事故 1 ~ 2 年ほどは、保守一非保守という従来の政治的対立はほとんど表面化せず、事故への対応を党派を超えて行っていくという姿勢が強かった。この点は、福島県および福島市、郡山市という県内主要都市で共通する傾向である。
- ②しかし、次第に脱原発、放射能の健康影響を重視する非保守側の主張が通りにくくなっていく。すなわち、一時的に「機会」は開かれたものの、構造を変化させるには至らなかったということである。
- ③その背景として、国政において政権与党勢力が強大であること、地方政界、財界の中核およびその支持層 (大企業・自営高学歴男性) においては、経済的な復興が重要視されていること、などが指摘できる。

(5) 考察

- ①本調査の結果は、供給サイド (政治家) と需要サイド (有権者) に一定の乖離があり、それが解消されていないことを示唆する。この乖離が直後の首長選挙では大きな変化を生じさせたが、その後は閉塞感を強めている状況である。その一端は、事故の影響を強く感じている周辺層が政治・経済の決定から排除されていることによる。
- ②しかし、まったく変化がないわけではない。今もなお、国一地方という対立が顕在化する要素が多く残されている。具体的には賠償、除染、検査等の継続をめぐる、国と地域住民とのあいだに意見の相違が生じやすく、そのなかで地方の政治が難しい判断を余儀なくされることになるだろう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 1 件)

①松谷満・大瀧友織、原発事故後の市民意識——福島市民意識調査(2014年)調査報告、中京大学現代社会学部紀要、査読無、9号、2015、115-142

[学会発表] (計 1 件)

①松谷満・成元哲、「原発事故被災地における市民の政治意識・投票行動」、日本政治学会大会、早稲田大学(東京)、2014/10/12

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松谷 満 (MATSUTANI, Mitsuru)
中京大学・現代社会学部・准教授
研究者番号：30398028

(2) 研究分担者

成 元哲 (Sung, Woncheol)
中京大学・現代社会学部・教授
研究者番号：20319221

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

大瀧 友織 (OTAKI, Tomoori)
大阪経済大学・情報社会学部・准教授